

一般質問・質疑の概要

平成27年3月定例会

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
1	質問 (一問一答)	12 大東 和美	1 介護予防・日常生活支援について
			(1) のっティの料金設定に障害者の付き添い人を無料にしてはどうか
			(2) 生活者支援サービス事業の創設でポイント制の導入を
			(3) 読み書き支援をボランティアの養成項目に入れてはどうか
			(4) 図書館業務としての読み聞かせ支援について
			2 選挙の期日前投票の宣誓書をハガキ裏面記載を提案
			(1) 春の統一地方選挙に間に合うよう要望
			3 中央公園のリニューアル時に白山の名盤設置提案
			(1) 白山が眺望出来るのは、中央公園の築山と聞く、稜線と名前で観光案内
			4 子どもの居場所づくり
(1) 小学生の学校以外の時間の過ごし方について伺う。			
(2) 公民館やカメラアでの育成事業や指導者の育成や活動費について伺う。			
5 地方創生の取り組みについて			
(1) 「地域おこし協力隊」を受け入れることは考えていないのか。			
(2) 野々市市の地方創生はどのような分野を考えているのか。			
2	質問 (総括)	8 尾西 雅代	1 27年度重点施策とその意図するところについて
			(1) 第1次総合計画の基本計画実施にあたり、政策を以下の8項目に分類し、更に32の施策群に分けて計画の着実な実行を先導するとされている。27年度における各政策の重点施策とその意図するところについて、3期目出馬表明をされた栗市長の熱い思いとともに伺う。
			2 地方創生について
(1) 野々市市の持ち家率が30年ほど前と現在とで変わっていない。野々市市の定住化施策に関して持ち家率の上がない要因について問う。			
3	質問 (一問一答)	16 岩見 博	1 介護崩壊の危機から市民を守り支える取り組みを
			(1) 「新総合事業」で要介護3以下は特養ホームから締め出されることになる。これではますます肉体的、精神的負担を強いられる家族を増やすだけであり、行き場のない「介護難民」が増えるだけである。締め出すことで特養待機者を減らすのではなく、特養の増設こそ必要であり、市事業として在宅・居住系サービスの利用料の減額、免除要件を緩和するなど、負担の軽減を図るべきではないか。
			(2) 「新総合事業」は要支援者を介護保険サービスから排除することになるが、「新総合事業」への移行については、市町村の条例で実施を遅らせ、2017年3月末まで現行の仕組みを継続することが可能だが、市の対応は。
			(3) 市が予定している新総合事業移行開始年度以降、少なくとも3年間の年度ごとの後期高齢者の自然増の推移と、現行制度を維持した場合の必要費用額。見直し後の費用額。その差の試算を示せ。
			(4) 要支援の給付費が抑制されるとともに、介護専門職が行ってきたサービスをボランティアに置き換えられることになれば、サービスが低下、家族の負担が増え、重度化が進むのではないかと懸念がある。市として必要な予算措置を行い、少なくともこれまでのサービスを低下させずに継続する考えはないか。
			2 子ども医療費の窓口無料化について
			(1) 白山市、能美市、加賀市、小松市などが自己負担のない高校卒業までの現物給付を実施することになっているが、これら市町を含め、県内で現物給付を実施する市町の数、自己負担がない市町の数、助成対象を高校卒業までとする市町の数。
			(2) 現物給付を実施してほしい、自己負担をなくしてほしい、助成対象を高校卒業まで広げてほしいという子育てで頑張る市民の願いに応える考えは。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
3	質問 (一問一答)	16 岩見 博	3 子ども・子育て支援新制度について
			(1) 保護者が育児休業を取得した場合、就学一年前の園児だけが保育の対象となっているが、これでは育児休業明けに仕事復帰が先か、保育所探し先かになる。結果として待機児童を増やし、2人3人と子どもをもうけることを諦めさせることになる。これでは名目的に待機児童数を減らすだけであって、少子化対策にならない。市の事業として育児業行中の保育の実施対象年齢を全年齢に広げる必要があるのではないか。
			4 保育料の負担軽減について
			(1) 県は、第1子が18歳以下であれば第3子以降の保育料を、所得制限を設けて無料とする補助制度を新設すると発表した。市として所得制限なしでの実施を求める。
			5 国民健康保険税負担の軽減について
			(1) 県内でもトップクラスで、重くなりすぎている国民健康保険税。一般会計からの繰入額を増やし、市民負担の軽減を図れ。
4	質問 (一問一答)	1 西本 政之	6 住宅リフォーム助成制度の創設を
			(1) 投資金額の5倍から10倍の経済波及効果があることが証明され、全国の630を超える自治体で実施されている。地方創生事業に最も適合する事業である。あらためて事業の実施を求める。
			1 市内小中学校の児童生徒数の増加について
			(1) 児童生徒数の増加による、各学校の教室数の過不足の状況を伺う。
			(2) 増改築や校区の見直しが必要との声がある。市の見解を伺う。
			(3) 児童数の増加により、中学校の生徒数も増加している。中学校の新設を望む声が増えてきた。そこで、南部に小中一貫校の新設を検討すべきと考える。市の見解を伺う。
5	質問 (総括)	14 田中 昭一	2 幼保一体型認定こども園について
			(1) 公立の認定こども園の必要性と、方針を伺う。
			3 公立松任石川中央病院「地域包括福祉支援センター おかりや」について
			(1) 特別養護老人ホームの部分に野々市市民の入所枠を確保せよ。
			1 野々市中央地区整備事業に関する計画等について
			(1) 北国街道整備について、本町4丁目より1丁目、押野丸木のガード下までの区間整備の約束が、現状は見たとおり3丁目より椿通りの区間だけが完成し数年が経過した。約束された計画について、その後の計画があるのか、ないのか聞く。
(2) 役場跡地、並びに中央公民館の建て替えに関連して、公民館を建て替えることにあたって、公民館の駐車場用地と隣接する一番館との話し合いはどのようなことになったのか聞く。			
(3) 本町地区は災害時において避難する箇所が遠いことから、中央公民館周辺に避難箇所を設けてもらいたい。小学校への道のりは距離がありすぎて高齢者には、なかなかたどりつけない。当時はV10の角地の椿モニュメントのあたりが避難箇所だったが、現状は避難できる場所ではない。地域への思いやりを踏まえた「安心・安全」のあり方について、どのように考えているのか市長の考えを聞きたい。			
5	質問 (総括)	14 田中 昭一	2 高尾・堀内線の道路網整備計画について
			(1) 高尾・堀内線の堀内町の入り口では道路を迂回し、旧の町の中を通らなければならない。西部中央土地区画整理事業の中で解決されると思うが、当時の計画では8号線まで通じる道路網の計画であって、野々市市にとって重要な路線であり、今後の計画は、どのようになっているのか聞きたい。